

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
1	1	76	52	佐藤 暁美 委員	<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」により、福島県でも基本計画が策定され、現在、DV防止及び被害者の保護・支援を含む基本計画への変更を行っています。今後、支援の対象として、DV被害者だけでなく、困難な問題を抱える女性への支援も必要となり、支援範囲が広がり、兼ね合わせた基本計画に変更していく必要があるかと思えます。配暴センターでの相談件数も増加しており、未設置市への配暴センターの設置と基本計画の策定を進めるチャンスなのではないか。男女共同参画プランとの整合性もあり、具体的な施策の内容を入れていく必要があるのではないかと。</p>	児童家庭課	<p>ご意見のとおり、現在、「福島県ドメスティック・バイオレンスの防止及び被害者の保護・支援のための基本計画」の第5次改定に伴い、「福島県困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」と一体化した計画を行う改定作業中です。一体化に伴い、支援の対象者も、困難な問題を抱える女性及びDV被害者となります。</p> <p>これまでの両計画の施策を引き継ぎ、今後も女性・DV被害者の支援の充実を図ります。</p> <p>また、支援対象者にとって最も身近な窓口である市町村へ、計画の中で両計画の策定や配暴センターの設置を求めていくとともに、その策定や設置に向けた支援を行ってまいります。</p>

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
2	1	86～89	6～7Ⅲ	佐藤美委員	<p>女子の大学進学率が8割と増加していることもあるのか、未婚率が高く、晩婚傾向となっている。女性の有業率のM字カーブもゆるくなっており、男女の差が少なくなっているように思われるが、雇用形態を見ると女性はパート率が高く、賃金の格差は縮まってはいない。また、女性が家事に費やす時間は令和3年のデータでも、男性より圧倒的に多く、育児も介護も女性が担っている状態は変わらない。その状況は管理職登用にも影響があり、女性活用の問題点でも、家庭生活との両立であることも表から頷ける。また、県立高校が共学になって25年近くなり、混合名簿の導入も100%であり、男女共同参画が浸透してきたかのように思われるが、管理職に占める女性の割合は低く、政策決定の場である女性議員も一人もない町村も存在する。ほとんどの市町村でプランを策定されているが、それに伴った事業計画がなされていない現状もある。プランをより実効性の高いものにするためにはそれぞれの市町村で懇話会や審議会での進捗状況の検証が必要なのではないか。</p>	男女共生課	<p>男女共生センターと連携し、年に2回、市町村担当者向けに男女共同参画に関する研修会を開催し、県の施策や県内市町村の先進的な取組を紹介するなど、市町村における事業計画に参考となる情報の共有を行っています。</p> <p>また、男女共同参画に関する事業未実施市町村に対しヒアリングを行い、住民に向けた啓発活動や、研修事業等に講師を派遣するなど、引き続き市町村における事業の実施を支援してまいります。</p>
3	1	91	2	藤野委員	<p>小中学校、とりわけ中学校の男女混合名簿導入については、100%を達成できるよう、県内市町村への働きかけを継続していただきたいと思っております。</p>	義務教育課	<p>男女混合名簿の導入は、子どもたちのジェンダー意識の形成に大きな影響を与え、多様な価値観を尊重し、性別による差別や偏見のない社会の一員として成長する上で不可欠であると捉えております。校務支援システムの活用により、緊急時等の特別な状況を除き、男女混合名簿を基本とする運用が可能になっている状況から、県内全市町村での導入に向け、引き続き働きかけてまいります。</p>

ふくしま男女共同参画プランの推進状況に関する意見等

資料3

No.	該当箇所			提案委員	意見等内容	担当各課(室)	事務局対応案
	資料No.	ページ	表中番号等				
4	1	92	3	藤野委員	<p>前回の審議会の際、女性管理職の割合を高めるための取り組みを実施しているというご説明をいただきましたが、この1年間で、その成果を確認することができましたでしょうか。</p>	<p>義務教育課 高校教育課</p>	<p>今年度実施の管理職昇任選考考査への志願者について、校長は前年度27名の志願に対し36名と9名の増加、教頭は前年度22名の志願に対し30名と8名の増加と効果をあげることができました。 選考結果については、未公表のため、女性管理職の割合に関する結果は、次年度の審議会にて明らかにいたします。</p>